

**【表紙】**

【提出書類】	有価証券報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の2第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成22年3月25日
【事業年度】	第4期（自平成17年1月1日至平成17年12月31日）
【会社名】	株式会社トーア紡コーポレーション
【英訳名】	Toabo Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 谷 賀寿則
【本店の所在の場所】	大阪府中央区瓦町三丁目1番4号
【電話番号】	大阪（06）6203-9964
【事務連絡者氏名】	経理部副部長 川崎 隆行
【最寄りの連絡場所】	大阪府中央区瓦町三丁目1番4号
【電話番号】	大阪（06）6203-9964
【事務連絡者氏名】	経理部副部長 川崎 隆行
【縦覧に供する場所】	株式会社トーア紡コーポレーション東京支店 （東京都中央区日本橋小伝馬町14番7号 アクサ小伝馬町ビル4階） 株式会社大阪証券取引所 （大阪府中央区北浜一丁目8番16号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 1【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

平成18年3月31日に提出しました第4期（自平成17年1月1日至平成17年12月31日）有価証券報告書の税効果会計の注記事項において、総額表示すべき繰延税金資産の一部が評価性引当額と相殺表示されていたため、これを訂正するため有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

## 2【訂正事項】

### 第一部 企業情報

#### 第5 経理の状況

##### 1 連結財務諸表等

###### (1) 連結財務諸表

###### 注記事項

(税効果会計関係)

##### 2 財務諸表等

###### (1) 財務諸表

###### 注記事項

(税効果会計関係)

## 3【訂正箇所】

訂正箇所は\_\_を付して表示しております。

### 第一部【企業情報】

#### 第5【経理の状況】

##### 1【連結財務諸表等】

###### (1)【連結財務諸表】

###### 注記事項

(税効果会計関係)

(訂正前)

##### 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成16年12月31日)	当連結会計年度 (平成17年12月31日)
繰延税金資産		
たな卸資産評価損否認	93	91
固定資産評価損否認	0	129
事業撤退損	—	57
投資有価証券評価損否認	309	140
貸倒引当金繰入限度超過額	156	80
退職給付引当金繰入限度超過額	471	440
投資損失引当金繰入否認	—	150
繰越欠損金	6,621	6,185
その他	177	114
繰延税金資産小計	7,830	7,389
評価性引当額	△7,830	△7,389
繰延税金資産合計	—	—

(以下省略)

2～3. (省略)

(訂正後)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成16年12月31日)	当連結会計年度 (平成17年12月31日)
繰延税金資産		
たな卸資産評価損否認	93	91
固定資産評価損否認	0	129
事業撤退損	—	57
投資有価証券評価損否認	309	140
貸倒引当金繰入限度超過額	156	80
退職給付引当金繰入限度超過額	471	440
投資損失引当金繰入否認	—	150
<u>会社分割による再評価に係る繰延税金資産の承継</u>	<u>—</u>	<u>964</u>
繰越欠損金	6,621	6,185
その他	177	114
繰延税金資産小計	7,830	8,353
評価性引当額	△7,830	△8,353
繰延税金資産合計	—	—

(以下省略)

2～3. (省略)

## 2 【財務諸表等】

## (1) 【財務諸表】

注記事項

(税効果会計関係)

(訂正前)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成16年12月31日)	当事業年度 (平成17年12月31日)
繰延税金資産		
固定資産評価損否認	—	131
投資有価証券評価損否認	309	140
貸倒引当金繰入限度超過額	84	65
退職給付引当金繰入限度超過額	116	109
投資損失引当金繰入否認	—	107
繰越欠損金	—	117
その他	337	244
繰延税金資産小計	847	917
評価性引当額	△847	△917
繰延税金資産合計	—	—

(以下省略)

2～3. (省略)

(訂正後)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成16年12月31日)	当事業年度 (平成17年12月31日)
繰延税金資産		
固定資産評価損否認	—	131
投資有価証券評価損否認	309	140
貸倒引当金繰入限度超過額	84	65
退職給付引当金繰入限度超過額	116	109
投資損失引当金繰入否認	—	107
<u>会社分割による再評価に係る繰延税金 資産の承継</u>	<u>—</u>	<u>964</u>
繰越欠損金	—	117
その他	337	244
繰延税金資産小計	<u>847</u>	<u>1,881</u>
評価性引当額	<u>△847</u>	<u>△1,881</u>
繰延税金資産合計	—	—

(以下省略)

2～3. (省略)

**【表紙】**

【提出書類】	有価証券報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の2第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成22年3月25日
【事業年度】	第5期（自平成18年1月1日至平成18年12月31日）
【会社名】	株式会社トーア紡コーポレーション
【英訳名】	Toabo Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 谷 賀寿則
【本店の所在の場所】	大阪府中央区瓦町三丁目1番4号
【電話番号】	大阪（06）6203-9964
【事務連絡者氏名】	経理部副部長 川崎 隆行
【最寄りの連絡場所】	大阪府中央区瓦町三丁目1番4号
【電話番号】	大阪（06）6203-9964
【事務連絡者氏名】	経理部副部長 川崎 隆行
【縦覧に供する場所】	株式会社トーア紡コーポレーション東京支店 （東京都中央区日本橋小伝馬町14番7号 アクサ小伝馬町ビル4階） 株式会社大阪証券取引所 （大阪府中央区北浜一丁目8番16号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 1【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

平成19年3月30日に提出しました第5期（自平成18年1月1日至平成18年12月31日）有価証券報告書の税効果会計の注記事項において、総額表示すべき繰延税金資産の一部が評価性引当額と相殺表示されていたため、これを訂正するため有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

## 2【訂正事項】

### 第一部 企業情報

#### 第5 経理の状況

##### 1 連結財務諸表等

###### (1) 連結財務諸表

###### 注記事項

(税効果会計関係)

##### 2 財務諸表等

###### (1) 財務諸表

###### 注記事項

(税効果会計関係)

## 3【訂正箇所】

訂正箇所は\_\_を付して表示しております。

### 第一部【企業情報】

#### 第5【経理の状況】

##### 1【連結財務諸表等】

###### (1)【連結財務諸表】

###### 注記事項

(税効果会計関係)

(訂正前)

##### 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成17年12月31日)	当連結会計年度 (平成18年12月31日)
繰延税金資産		
たな卸資産評価損否認	91	82
固定資産評価損否認	129	106
事業撤退損	57	56
投資有価証券評価損否認	140	145
貸倒引当金繰入限度超過額	80	69
退職給付引当金繰入限度超過額	440	407
投資損失引当金繰入否認	150	150
繰越欠損金	6,185	4,613
その他	114	311
繰延税金資産小計	<u>7,389</u>	<u>5,941</u>
評価性引当額	<u>△7,389</u>	<u>△5,941</u>
繰延税金資産合計	—	—

(以下省略)

2～3. (省略)

(訂正後)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成17年12月31日)	当連結会計年度 (平成18年12月31日)
繰延税金資産		
たな卸資産評価損否認	91	82
固定資産評価損否認	129	106
事業撤退損	57	56
投資有価証券評価損否認	140	145
貸倒引当金繰入限度超過額	80	69
退職給付引当金繰入限度超過額	440	407
投資損失引当金繰入否認	150	150
<u>会社分割による再評価に係る繰延税金 資産の承継</u>	<u>964</u>	<u>957</u>
繰越欠損金	6,185	4,613
その他	114	311
繰延税金資産小計	<u>8,353</u>	<u>6,899</u>
評価性引当額	<u>△8,353</u>	<u>△6,899</u>
繰延税金資産合計	—	—

(以下省略)

2～3. (省略)

## 2 【財務諸表等】

## (1) 【財務諸表】

注記事項

(税効果会計関係)

(訂正前)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成17年12月31日)	当事業年度 (平成18年12月31日)
繰延税金資産		
固定資産評価損否認	131	107
投資有価証券評価損否認	140	145
貸倒引当金繰入限度超過額	65	83
退職給付引当金繰入限度超過額	109	74
投資損失引当金繰入否認	107	110
繰越欠損金	117	117
その他	244	275
繰延税金資産小計	<u>917</u>	<u>914</u>
評価性引当額	<u>△917</u>	<u>△914</u>
繰延税金資産合計	—	—

(以下省略)

2～3. (省略)

(訂正後)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成17年12月31日)	当事業年度 (平成18年12月31日)
繰延税金資産		
固定資産評価損否認	131	107
投資有価証券評価損否認	140	145
貸倒引当金繰入限度超過額	65	83
退職給付引当金繰入限度超過額	109	74
投資損失引当金繰入否認	107	110
<u>会社分割による再評価に係る繰延税金 資産の承継</u>	<u>964</u>	<u>957</u>
繰越欠損金	117	117
その他	244	275
繰延税金資産小計	<u>1,881</u>	<u>1,871</u>
評価性引当額	<u>△1,881</u>	<u>△1,871</u>
繰延税金資産合計	—	—

(以下省略)

2～3. (省略)

**【表紙】**

【提出書類】	有価証券報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の2第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成22年3月25日
【事業年度】	第6期（自平成19年1月1日至平成19年12月31日）
【会社名】	株式会社トーア紡コーポレーション
【英訳名】	Toabo Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 谷 賀寿則
【本店の所在の場所】	大阪府中央区瓦町三丁目1番4号
【電話番号】	大阪（06）6203-9964
【事務連絡者氏名】	経理部副部長 川崎 隆行
【最寄りの連絡場所】	大阪府中央区瓦町三丁目1番4号
【電話番号】	大阪（06）6203-9964
【事務連絡者氏名】	経理部副部長 川崎 隆行
【縦覧に供する場所】	株式会社トーア紡コーポレーション東京支店 （東京都中央区日本橋小伝馬町14番7号 アクサ小伝馬町ビル4階） 株式会社大阪証券取引所 （大阪府中央区北浜一丁目8番16号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 1【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

平成20年3月31日に提出しました第6期（自平成19年1月1日至平成19年12月31日）有価証券報告書の税効果会計の注記事項において、総額表示すべき繰延税金資産の一部が評価性引当額と相殺表示されていたため、これを訂正するため有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

## 2【訂正事項】

### 第一部 企業情報

#### 第5 経理の状況

##### 1 連結財務諸表等

###### (1) 連結財務諸表

###### 注記事項

(税効果会計関係)

##### 2 財務諸表等

###### (1) 財務諸表

###### 注記事項

(税効果会計関係)

## 3【訂正箇所】

訂正箇所は\_\_を付して表示しております。

### 第一部【企業情報】

#### 第5【経理の状況】

##### 1【連結財務諸表等】

###### (1)【連結財務諸表】

###### 注記事項

(税効果会計関係)

(訂正前)

##### 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成18年12月31日)	当連結会計年度 (平成19年12月31日)
繰延税金資産		
たな卸資産評価損否認	82	69
固定資産評価損否認	106	96
事業撤退損	56	47
投資有価証券評価損否認	145	146
貸倒引当金繰入限度超過額	69	56
退職給付引当金繰入限度超過額	407	450
投資損失引当金繰入否認	150	150
繰越欠損金	4,613	2,896
その他	311	343
繰延税金資産小計	<u>5,941</u>	<u>4,258</u>
評価性引当額	<u>△5,941</u>	<u>△4,258</u>
繰延税金資産合計	—	—

(以下省略)

2～3. (省略)

(訂正後)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成18年12月31日)	当連結会計年度 (平成19年12月31日)
繰延税金資産		
たな卸資産評価損否認	82	69
固定資産評価損否認	106	96
事業撤退損	56	47
投資有価証券評価損否認	145	146
貸倒引当金繰入限度超過額	69	56
退職給付引当金繰入限度超過額	407	450
投資損失引当金繰入否認	150	150
<u>会社分割による再評価に係る繰延税金資産の承継</u>	<u>957</u>	<u>957</u>
繰越欠損金	4,613	2,896
その他	311	343
繰延税金資産小計	<u>6,899</u>	<u>5,216</u>
評価性引当額	<u>△6,899</u>	<u>△5,216</u>
繰延税金資産合計	—	—

(以下省略)

2～3. (省略)

## 2 【財務諸表等】

## (1) 【財務諸表】

注記事項

(税効果会計関係)

(訂正前)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成18年12月31日)	当事業年度 (平成19年12月31日)
繰延税金資産		
固定資産評価損否認	107	96
投資有価証券評価損否認	145	146
貸倒引当金繰入限度超過額	83	81
退職給付引当金繰入限度超過額	74	84
投資損失引当金繰入否認	110	111
繰越欠損金	117	117
その他	275	295
繰延税金資産小計	<u>914</u>	<u>933</u>
評価性引当額	<u>△914</u>	<u>△933</u>
繰延税金資産合計	—	—

(以下省略)

2～3. (省略)

(訂正後)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成18年12月31日)	当事業年度 (平成19年12月31日)
繰延税金資産		
固定資産評価損否認	107	96
投資有価証券評価損否認	145	146
貸倒引当金繰入限度超過額	83	81
退職給付引当金繰入限度超過額	74	84
投資損失引当金繰入否認	110	111
<u>会社分割による再評価に係る繰延税金 資産の承継</u>	<u>957</u>	<u>957</u>
繰越欠損金	117	117
その他	275	295
繰延税金資産小計	<u>1,871</u>	<u>1,891</u>
評価性引当額	<u>△1,871</u>	<u>△1,891</u>
繰延税金資産合計	—	—

(以下省略)

2～3. (省略)

**【表紙】**

【提出書類】	有価証券報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の2第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成22年3月25日
【事業年度】	第7期（自平成20年1月1日至平成20年12月31日）
【会社名】	株式会社トーア紡コーポレーション
【英訳名】	Toabo Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 谷 賀寿則
【本店の所在の場所】	大阪府中央区瓦町三丁目1番4号
【電話番号】	大阪（06）6203-9964
【事務連絡者氏名】	経理部副部長 川崎 隆行
【最寄りの連絡場所】	大阪府中央区瓦町三丁目1番4号
【電話番号】	大阪（06）6203-9964
【事務連絡者氏名】	経理部副部長 川崎 隆行
【縦覧に供する場所】	株式会社トーア紡コーポレーション東京支店 （東京都中央区日本橋小伝馬町14番7号 アクサ小伝馬町ビル4階） 株式会社大阪証券取引所 （大阪府中央区北浜一丁目8番16号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 1【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

平成21年3月30日に提出しました第7期（自平成20年1月1日至平成20年12月31日）有価証券報告書の税効果会計の注記事項において、総額表示すべき繰延税金資産の一部が評価性引当額と相殺表示されていたため、これを訂正するため有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

## 2【訂正事項】

### 第一部 企業情報

#### 第5 経理の状況

##### 1 連結財務諸表等

###### (1) 連結財務諸表

###### 注記事項

(税効果会計関係)

##### 2 財務諸表等

###### (1) 財務諸表

###### 注記事項

(税効果会計関係)

## 3【訂正箇所】

訂正箇所は\_\_を付して表示しております。

### 第一部【企業情報】

#### 第5【経理の状況】

##### 1【連結財務諸表等】

###### (1)【連結財務諸表】

###### 注記事項

(税効果会計関係)

(訂正前)

##### 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成19年12月31日)	当連結会計年度 (平成20年12月31日)
繰延税金資産		
たな卸資産評価損否認	69	63
固定資産評価損否認	96	87
事業撤退損	47	56
投資有価証券評価損否認	146	176
貸倒引当金繰入限度超過額	56	52
退職給付引当金繰入限度超過額	450	457
投資損失引当金繰入否認	150	150
繰越欠損金	2,896	2,719
その他	343	395
繰延税金資産小計	<u>4,258</u>	<u>4,159</u>
評価性引当額	<u>△4,258</u>	<u>△4,159</u>
繰延税金資産合計	—	—

(以下省略)

2～3. (省略)

(訂正後)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成19年12月31日)	当連結会計年度 (平成20年12月31日)
繰延税金資産		
たな卸資産評価損否認	69	63
固定資産評価損否認	96	87
事業撤退損	47	56
投資有価証券評価損否認	146	176
貸倒引当金繰入限度超過額	56	52
退職給付引当金繰入限度超過額	450	457
投資損失引当金繰入否認	150	150
<u>会社分割による再評価に係る繰延税金 資産の承継</u>	<u>957</u>	<u>953</u>
繰越欠損金	2,896	2,719
その他	343	395
繰延税金資産小計	<u>5,216</u>	<u>5,112</u>
評価性引当額	<u>△5,216</u>	<u>△5,112</u>
繰延税金資産合計	—	—

(以下省略)

2～3. (省略)

## 2 【財務諸表等】

## (1) 【財務諸表】

注記事項

(税効果会計関係)

(訂正前)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成19年12月31日)	当事業年度 (平成20年12月31日)
繰延税金資産		
固定資産評価損否認	96	87
投資有価証券評価損否認	146	176
貸倒引当金繰入限度超過額	81	81
退職給付引当金繰入限度超過額	84	83
投資損失引当金繰入否認	111	121
繰越欠損金	117	117
その他	295	335
繰延税金資産小計	<u>933</u>	<u>1,003</u>
評価性引当額	<u>△933</u>	<u>△1,003</u>
繰延税金資産合計	—	—

(以下省略)

2～3. (省略)

(訂正後)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成19年12月31日)	当事業年度 (平成20年12月31日)
繰延税金資産		
固定資産評価損否認	96	87
投資有価証券評価損否認	146	176
貸倒引当金繰入限度超過額	81	81
退職給付引当金繰入限度超過額	84	83
投資損失引当金繰入否認	111	121
<u>会社分割による再評価に係る繰延税金 資産の承継</u>	<u>957</u>	<u>937</u>
繰越欠損金	117	117
その他	295	335
繰延税金資産小計	<u>1,891</u>	<u>1,941</u>
評価性引当額	<u>△1,891</u>	<u>△1,941</u>
繰延税金資産合計	—	—

(以下省略)

2～3. (省略)